申出書別紙（第33条第１項第１号関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当該公的機関当該法人等 | の名称 | ○○県 |
| 所在地住所 | 〒111-1111○○県○○市○○１丁目１－１ |
| 公的機関の場合 | 担当部局又は機関の名称 | ○○局○○部○○課 |
| 法人等の場合 | 代表者又は管理人の職名 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者又は管理人の氏名 |  |
| 連絡先 | 担当者の所属、職名 | ○○局○○部○○課　○○係長 |
| フリガナ | ○○○○　○○○○ |
| 担当者の氏名 | ○○　○○ |
| 電話番号 | 000-000-0000 | e-mail | toukei@xxx.jp（○○課○○係）なるべく、所属課等の組織アドレスを記載してください |

**※代理人に委任する場合は、本欄に記載してください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代理人 | 職業、所属、職名 |  |
| フリガナ |  | 生年月日 |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | e-mail |  |

**１　統計調査の名称、年次等**

|  |  |
| --- | --- |
| **（１）統計調査の名称** | 学校基本調査（※学校基本調査の場合の記載例です。） |
| **（２）年次** | 令和５年度（確報）３か年申請の場合は、令和５年度（速報・確報）、令和６年度（速報・確報）、令和７年度（速報・確報）などと記載してください。 |
| **（３）利用する調査票情報を特定するために必要な事項** |
|  | **① 地域** | 自都道府県内 |
| **② 属性的範囲** | 速報値：□国立 □公立 □私立□幼稚園　□幼保連携型認定こども園　□小学校　□中学校　□義務教育学校　□高等学校　□中等教育学校□特別支援学校　□専修学校　□各種学校　□教育委員会□大学　□大学院　□短期大学　□高等専門学校確定値：■国立 ■公立 ■私立■幼稚園　■幼保連携型認定こども園　■小学校　■中学校　■義務教育学校　■高等学校　□中等教育学校■特別支援学校　□専修学校　□各種学校　□教育委員会■大学　■大学院　■短期大学　□高等専門学校 |
| **③ その他** |  |
| **（４）利用する調査票情報・調査事項の名称** | 【例①】・学校調査票（小学校）「学校コード」「７ 教員数」、「８ 職員数」、「15 学年別学級別児童数」・学校調査票（中学校）「学校コード」「８ 教員数」、「９ 職員数」、「16 学年別学級別児童数」※学校コードについては、○○調査とクロス集計を行うために用いることとし、集計後は学校コードを破棄する。（※調査対象名（学校コード含む）、住所が必要な場合はこの欄に明記するとともに、事務処理要綱P13の記載に合致するような利用用途を明記する）【例②】別紙のとおり（※必要な調査事項を別紙へ列挙、または、調査票の該当項目にマーカーを引く　等して添付する）【例③】最終集計表を作成するために必要となる調査事項すべて |

**２　調査票情報の利用目的等**

|  |
| --- |
| **（１）利用の区分**利用形態の区分（※該当する項目の□をチェックしてください。）[x] 　調査票情報を利用して行う統計の作成[ ] 　調査票情報を利用して行う統計的研究[ ] 　統計調査その他の統計を作成するための調査に係る名簿の作成（下記について、該当する場合チェックしてください。）[ ] 　調査票情報の利用に係る業務の一部を委託又は共同して研究を実施 |
| **（２）利用目的** |
|  | **ア　利用目的**【例①】　自県の調査結果の公表のための統計の作成【例②】　地方交付税法の基準財政需要額の算定基礎を算出するための統計の作成【例③】　　○○県○○○○基本条例（平成○年条例第○号）に基づく「○○○マスタープラン」の改定及び○○関連施策の実施に当たり、現行の施策の検証や実態の把握のほか、新たな目標の設定や新規施策等の実施に向けた検討を行うため。 |
| **イ①　調査票情報を利用する手法及び調査票情報を利用して作成する統計等の内容（上記（１）「利用の区分」が統計の作成又は統計的研究の場合）**【例】※例文です。報告書等の作成目的が決まっておりましたら、作成する統計について記載してください。現行の施策の検証、実態把握及び新規施策の検討などのため、文部科学省において公表されていない集計内容についての独自の集計を行う。　※参考：別紙集計イメージのとおり　　など[ ] 　他の調査票情報等の利用がある（※該当する場合□にチェックしてください。）　　情報の名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| **イ②　調査票情報を利用して作成する調査対象名簿に係る統計調査その他の統計を作成するための調査の概要（上記（１）「利用の区分」が名簿の作成の場合）****（※該当する場合□にチェックしてください。）****☐　上記調査は、本申出の公的機関等が調査主体として行う調査である****☐　他の調査票情報等の利用がある**情報の名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| **ウ　調査票情報の利用期間** 　調査票情報の利用期間：提供を受けた日から令和○年○月○日まで（３か年申請の場合は各年分記載）利用期間終了日は日付まで記載してください。３か年申請の場合は調査年（年度）ごとに利用期間を記載してください。　（業務を委託等する者が利用する場合、以下を追記ください。）　 委託を受けた者の調査票情報の利用期間： |
| **（３）成果の公表の有無及び公表方法（上記（１）「利用の区分」が統計の作成又は統計的研究の場合）**（※該当する項目の□をチェックしてください。） |
|  | [ ] **公表** |
|  | **ア　公表方法**（※予定している全ての□をチェックし、名称、時期等を記載してください。） |
|  | 方法 | 名称、掲載サイト名等 | 時期 |
| [ ] 　論文 |  | 年　　月 |
| [x] 　報告書・書籍 | ○○○○統計調査に関する○○県特別集計結果報告書 | 2026年　　４月 |
| [ ] 　学会、研究会等で発表 |  | 年　　月 |
| [ ] 　学会誌等に掲載 |  | 年　　月 |
| [ ] 　その他 |  | 　年　　月 |
| **イ　成果の秘匿処理**[x] 公表に当たっては、少数の調査客体から算出された数値を秘匿するなど、個々の調査対象に関する事項が特定又は類推されないよう秘匿措置を講ずる。 |
| **ウ　公表物への注記**[x] 提供機関及び特定の統計調査の調査票情報を利用して独自に集計等を行ったものである旨明記する。 |
| [ ] **非公表** |
|  | （理由）[ ] ただし、公表する必要が発生した場合は、事前に提供機関に相談し、公表の可否の判断を受けるものとする。（必須） |
| **（４）作成した名簿を用いて実施する統計調査その他の統計を作成するための調査の結果の公表の有無及び公表方法（上記（１）「利用の区分」が名簿の作成の場合）**（※該当する項目の□をチェックし、内容を記載してください。） |
|  | [ ] **公表**（公表方法及び予定時期を記載してください。） |
| [ ] **非公表**（理由を記載してください。） |

**３　調査票情報の利用場所及び適正管理措置の内容**

|  |
| --- |
| **（１）利用場所（複数ある場合は全て）**名称：○○県○○部○○課執務室内　　　　　　　　　住所：○○県○○市○○１丁目１－１　　　　　　　　 |
| **（２）適正管理措置の内容**（※該当する項目の□をチェックしてください。） |
|  | **ア　組織的管理措置の内容（全て必須）**[x] 　調査票情報の適正管理に係る基本方針等を制定（公的機関等を除く。）　適正管理に関する基本方針(必須)：○○に関する規則、○○管理規程　　　　[x] 調査票情報を取り扱う者の権限及び責任並びに業務を明確化[x] 調査票情報に係る管理簿を整備[x] 　調査票情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を実施[x] 　調査票情報を取り扱う者以外による監査（調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等）を実施[x] 　調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備 |
|  | **イ　人的管理措置の内容（必須）**[x] 　調査票情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を実施研修等の名称(必須)：　○○に関する研修　　　　　 |
|  | **ウ　物理的管理措置の内容**①　利用場所（全て必須）[x] 　施錠可能[x] 　利用者の制限、入退室管理の実施②　利用する電子計算機等及び保存媒体の管理（盗難防止等）（全て必須）[x] 　利用する電子計算機等はワイヤー等で固定又は未使用時は施錠可能なキャビネット等に保管[x] 　提供を受ける調査票情報、利用している調査票情報の複製及び作成した中間生成物が記録された電磁的記録媒体は、外付けの電磁的記録媒体に保存し未使用時は施錠可能なキャビネット等に保管③　利用期間終了時の措置（全て必須）[x] 　複製した調査票情報及び中間生成物並びにこれらの情報が記録された機器等は復元不可能な方法で削除又は廃棄する。また出力した紙媒体は裁断する。[x] 　調査票情報が記録された提供媒体は利用期間終了までに返却（提供媒体がある場合のみ） |
|  | **エ　技術的管理措置の内容**①　利用者の本人認証（一つ以上必須）[x] 　パスワード認証　　　　　　　　　　　　[ ] 　生体認証（指紋、音声、顔画像等）[ ] 物理的認証（ＵＳＢキー、ＩＣカード等）　[ ] 　その他（　　　　　　　　　）②　利用者以外の者による不正操作、情報漏えい防止対策（一つ以上必須）[x] 　離席時の自動スクリーンロック（必須）　　[ ] 　のぞき見防止対策[ ] 　ＰＣローカルドライブの非共有ドライブ化　[ ] 　その他（　　　　　　　　　　　）③　ウイルス等感染及び情報流出対策（一つ以上必須）[ ] 　アンチウイルスソフトの導入[x] 　外部から持ち込む記憶媒体に対し、別の専用端末によるウイルスチェック実施[ ] 　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）④　調査票情報の漏えい防止対策[x] 提供を受けた調査票情報（複製を含む。）及び作成した中間生成物について、調査票情報に係る管理簿に記載の利用者以外の者によるアクセスを制限（必須）（以下のうち一つ以上必須）[ ] 　外部ネットワーク接続のない環境で使用**・**完全なスタンドアローンＰＣを使用（無線アクセスポイントも非設定）**・**外部ネットワークとの接続がない内部ネットワークでのみ使用（（１）に記載した利用場所内の室内にのみ設置された機器で構成される閉鎖環境のネットワーク）[x] 　調査票情報利用時には外部ネットワークから遮断して使用**・**有線ＬＡＮケーブルを取り外す又は無線ＬＡＮ接続をオフにする**・**外部ネットワークへの再接続時には、あらかじめ調査票情報及び中間生成物はＵＳＢメモリ等の外部記憶媒体に移動させてＰＣから取り外す[ ] 高度にセキュリティ管理されたネットワーク内で利用（行政機関又は地方公共団体のみ）[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | **オ　その他の管理措置の内容**・　調査票情報の取扱いに関する業務を委託等する場合（全て必須）[x] 　法令遵守、調査票情報の適正管理、秘密保持等に関する事項が規定された契約を締結[x] 　委託を受けた者による調査票情報の適正管理措置の内容を確認[x] 　委託を受けた者に対する定期的な報告の求め、立入検査の実施等により、必要かつ適切な監督を実施 |

**４　調査票情報の利用者の範囲**

※１　別添の調査票情報に係る管理簿に調査票情報を取り扱う者全員（委託等する場合の連絡先及び取扱者を含む。）の所属、氏名、職名等を記載してください。

※２　□をチェックしてください。

|  |
| --- |
| [ ] 　調査票情報の取扱いに関する業務を委託等する場合、利用者に含まれる調査票情報を取り扱う者は、以下のいずれにも該当しないことを確認（必須）○　以下に掲げる法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して５年を経過しない者・統計法（平成19年法律第53号）・個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）○　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）○　法人等であって、その役員のうちに上記のいずれかに該当する者がある者○　暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのある者○　調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為を行ったことなどにより提供禁止となっている者 |

**５　調査票情報の提供を受ける方法及び時期**

※　希望する項目の□をチェックしてください。

|  |
| --- |
| **（１）提供媒体**[x] 　光ディスク　 |
| **（２）提供方法**[x] 　郵送 　[ ] 　直接受取　  |
| **（３）提供希望時期**　[x] 　提供準備ができ次第　　[ ] 　その他（　　　　　　　） |

**６　著作権の取扱い**

※　□をチェックしてください。

|  |
| --- |
| [x] 　本申出に基づき提供を受けた調査票情報を利用して作成した集計結果等について申出者名義人及び調査票情報に係る管理簿に記載の利用者は、著作権を主張しない。（必須） |

**７　その他特記事項**

|  |
| --- |
|  |